

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月17日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ムサシ

コード番号 7521 URL <http://www.musashinet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 厚一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 青坂 修司

TEL 03-3546-7710

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	43,604	△6.6	1,870	△47.4	2,016	△46.5	675	△70.0
22年3月期	46,669	10.0	3,557	285.4	3,766	236.4	2,254	—

(注)包括利益 23年3月期 646百万円 (△71.9%) 22年3月期 2,302百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	85.00	—	2.9	5.0	4.3
22年3月期	283.74	—	10.3	9.9	7.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 19百万円 22年3月期 22百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	40,129	23,379	58.3	2,942.96
22年3月期	40,041	23,051	57.6	2,901.31

(参考) 自己資本 23年3月期 23,379百万円 22年3月期 23,051百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,478	△650	△408	13,961
22年3月期	253	△533	△263	10,544

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00	278	12.3	1.3
23年3月期	—	15.00	—	13.00	28.00	222	32.9	1.0
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		25.1	

(注)23年3月期期末配当金の内訳 特別配当 3円00銭

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,935	△1.5	524	△55.4	576	△53.9	309	△41.3	38.94
通期	42,688	△2.1	1,058	△43.4	1,143	△43.3	634	△6.1	79.83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	7,950,000 株	22年3月期	7,950,000 株
23年3月期	5,804 株	22年3月期	4,819 株
23年3月期	7,944,794 株	22年3月期	7,945,348 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	41,242	△7.6	931	△59.2	1,128	△55.4	190	△86.8
22年3月期	44,637	11.2	2,281	200.8	2,528	141.7	1,445	447.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	24.03	—
22年3月期	181.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	35,309		19,939		56.5		2,509.89	
22年3月期	35,650		20,090		56.4		2,528.67	

(参考) 自己資本 23年3月期 19,939百万円 22年3月期 20,090百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,780	△1.7	382	△35.4	467	△33.7	280	30.0	35.27
通期	40,000	△3.0	746	△19.9	894	△20.8	536	181.0	67.52

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
(5) 重要な会計方針	37
(6) 会計処理方法の変更	39
(7) 表示方法の変更	39
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	40
(株主資本等変動計算書関係)	41
6. その他	42
(1) 役員の異動	42

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長に伴う需要拡大や国内の経済対策を背景に企業業績が改善するなど、景気回復の兆しが見られたものの、円高の進行や原油価格の上昇などから足踏み状態となりましたが、当期末直前に発生した東日本大震災が日本経済に与えた影響は甚大であり、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、情報のデジタル化業務の受注や印刷機材の拡販に注力する一方、貨幣処理機器やセキュリティ機器及び参議院選挙向け機材などの販売に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結売上高は436億4百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は18億70百万円（前年同期比47.4%減）、経常利益は20億16百万円（前年同期比46.5%減）、当期純利益は6億75百万円（前年同期比70.0%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### （情報・印刷・産業システム機材）

情報・産業システム機材は、官公庁・自治体を中心とする文書のデジタル化業務の受注や、スキャナーなどドキュメントの電子化機器の販売は堅調に推移しましたが、前年度大幅に伸長した情報のデジタル化業務の反動減の影響を受け、前年実績を下回りました。

印刷システム機材は、機材需要に若干の回復の兆しが見られ、印刷機器及び印刷材料の販売とも順調に推移し前年実績を上回りました。

以上の結果、売上高は305億79百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は11億19百万円（前年同期比58.7%減）となりました。

#### （金融汎用・選挙システム機材）

金融汎用システム機材は、一部の貨幣処理機器の販売に伸長が見られましたが、主力市場である金融機関及び流通市場の需要低迷の影響を受け、前年実績を若干下回りました。

選挙システム機材は、投票用紙読取分類機の新製品の投入効果もあり、参議院選挙や統一地方選挙向け機材の販売が順調に推移し前年実績を上回りました。

以上の結果、売上高は62億円（前年同期比6.1%増）、営業利益は6億18百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

#### （紙・紙加工品）

紙・紙加工品は、商業印刷の需要減少による塗工印刷用紙の販売減に加え、印刷材料用感光材包装紙などの販売が落ち込み、売上高は66億2百万円（前期比10.0%減）となり、23百万円の営業損失（前年同期は、営業利益15百万円）となりました。

#### （その他）

その他のセグメントである不動産賃貸業、リース、損害保険代理業の売上高は4億99百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は1億51百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、東日本大震災が日本経済に大きな影響を与えることが予想され、海外でも欧米主要国の本格的な経済回復は見込めず、景気の足踏み状況は当分継続するものと予想されます。

このような環境のもと当社グループは、情報・産業システム機材では、グループ事業である各種情報のデジタル化業務について、官公庁・自治体における公文書管理法や、民間企業におけるe文書法など、各種法令に準拠した文書の電子化及びデジタル関連機器の販売に注力してまいります。

印刷システム機材では、大震災の影響により、広告宣伝・各種イベントの自粛・削減等による商業印刷物・出版物の需要減少が懸念されますが、CTPやPOD機器の拡販を図ってまいります。

金融汎用システム機材では、主力市場である金融機関や流通市場の貨幣処理機器に対する需要低迷は当面続くと予想されますが、需要が伸長している金融機関向け各種管理機やセキュリティ機器の販売に取り組んでまいります。

選挙システム機材では、国政選挙は予定されていないため、統一地方選挙をはじめ全国で実施される地方選挙に対する機材販売に力を入れてまいります。

紙・紙加工品では、印刷需要の減少が懸念されますが、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を推進するとともに、物流の効率化等により収益向上に取り組んでまいります。

連結の業績見通しにつきましては、売上高426億88百万円、営業利益10億58百万円、経常利益11億43百万円、当期純利益6億34百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は294億12百万円となり、前連結会計年度末より9億6百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少(43億54百万円)、増加の主な要因は、現金及び預金の増加(29億17百万円)及び流動資産の「その他」の増加(4億38百万円)であります。

なお、売上債権の減少は情報・印刷・産業システム機材セグメントにおける文書のデジタル化業務に係る売上債権が回収されたことによります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は107億17百万円となり、前連結会計年度末より9億94百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、投資その他の資産の「その他」の増加(13億48百万円)及び繰延税金資産の増加(1億4百万円)であり、減少の主な要因は、投資有価証券の減少(2億82百万円)有形固定資産の減少(1億77百万円)であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は142億21百万円となり、前連結会計年度末より13億72百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、未払法人税等の減少(12億75百万円)及び支払手形及び買掛金の減少(1億15百万円)であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は25億29百万円となり、前連結会計年度末より11億32百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、役員退職慰労引当金の増加(1億51百万円)及び固定負債の「その他」の増加(9億59百万円)であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は233億79百万円となり、前連結会計年度末より3億27百万円増加いたしました。

要因は、当期純利益6億75百万円の計上と剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少(3億17百万円)及びその他有価証券評価差額金の減少(28百万円)であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益13億11百万円（前年同期比64.3%減）、減価償却費5億49百万円、売上債権の減少43億54百万円等の収入要因がありましたが、前払年金費用の増加7億1百万円、法人税等の支払20億68百万円、有形固定資産の取得による支出4億5百万円、配当金の支払3億17百万円等の支出要因により相殺され、前連結会計年度末に比べ34億17百万円増加し、当連結会計年度末には139億61百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は44億78百万円（前年同期は2億53百万円の獲得）となりました。

これは税金等調整前当期純利益13億11百万円、減価償却費5億49百万円、売上債権の減少43億54百万円等の収入要因がありましたが、前払年金費用の増加7億1百万円、法人税等の支払20億68百万円等の支出要因により相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億50百万円（前年同期は5億33百万円の使用）となりました。

これは定期預金の純増による支出1億円、有形固定資産の取得による支出4億5百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億8百万円（前年同期は2億63百万円の使用）となりました。

これは短期借入金の純減85百万円と、配当金の支払3億17百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	58.5	57.6	58.3
時価ベースの自己資本比率（%）	28.9	27.4	22.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	79.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	5.3	106.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実を図ると同時に、業績の成果に応じた利益還元に努めることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、平成23年4月26日付けの「特別損失の計上、業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通り、1株当たり13円とする議案を平成23年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金を10円、期末配当金につきましても10円とし、年間配当金を20円とする予定であります。

また、内部留保資金につきましては、新商品の開発や新規事業の開拓など将来の企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。なお、当社は従来どおり年2回の配当を継続する予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、顧客企業情報及び個人情報を取り扱う際の運用管理につきましては、個人情報保護方針に則り厳重に取り扱うとともに、「プライバシーマーク」や「IS09001」、「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証取得を通じて的確に行っております。また、社員のセキュリティに対する意識を高め、顧客から信頼される情報セキュリティマネジメントの実現に努めております。

しかしながら、万一何らかの原因により情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

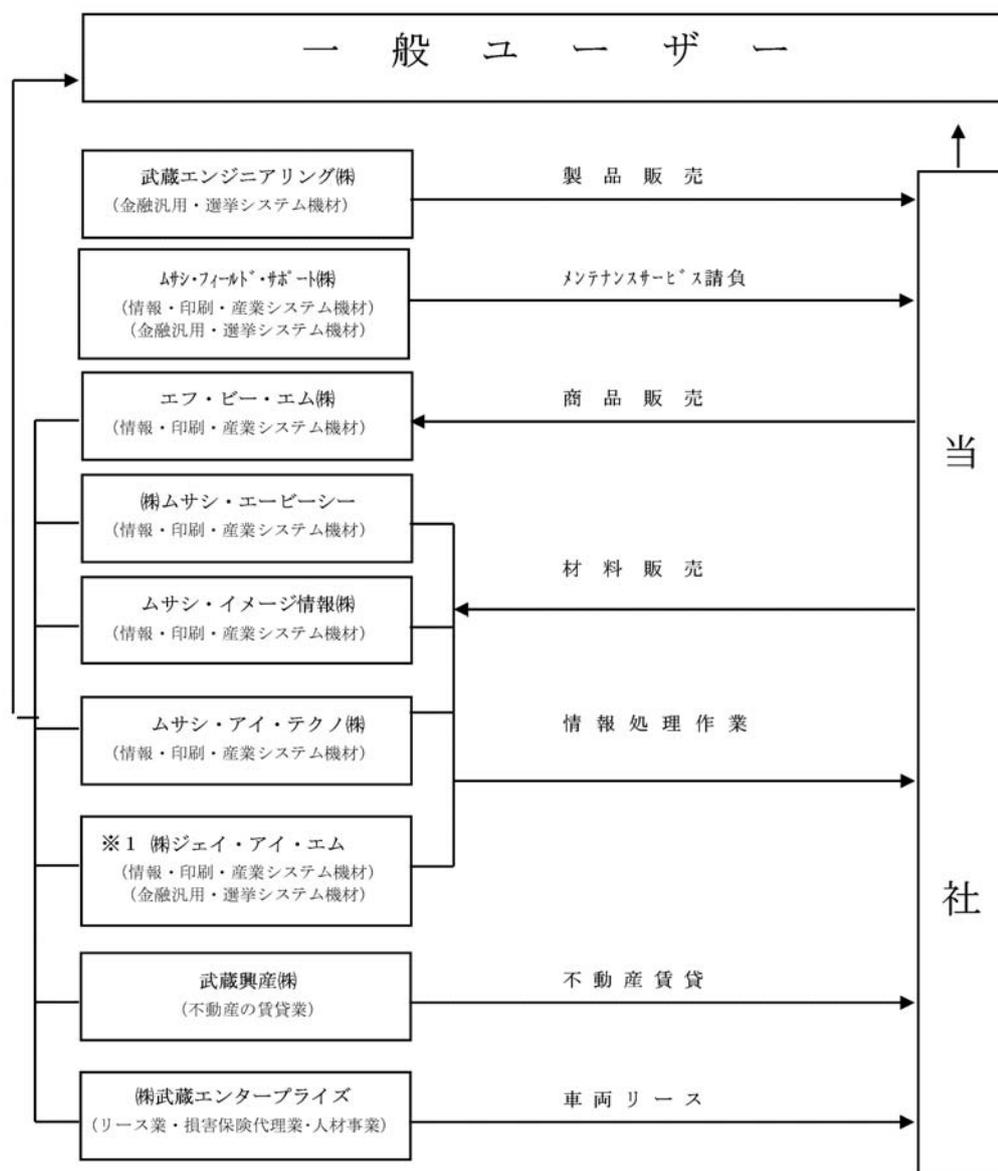
② 製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループは、製造、開発、調達の各段階や、各種ドキュメントのデジタル化等のサービス提供において品質管理強化を推進しておりますが、ソフトウェアを含む製品やサービス提供に関して欠陥・瑕疵等が発生する可能性は排除できません。製品やサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、お客様への補償、機会損失が発生する可能性があります。

③ 業績の変動要因について

当社グループで製造販売している選挙システム機材につきましては、任期満了前に衆議院が解散されるなど全国レベルの選挙が実施されると需要が一時的に増加し、当社の業績に影響を与える場合があります。

2. 企業集団の状況



(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

なお、最近の有価証券報告書（平成22年6月30日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、各社の特徴や強みを活かしたグループ経営により既存事業の強化を図るとともに、その周辺分野における新規事業の開拓と自社開発商品・サービスの拡充に積極的に取り組み、常に安定した業績を確保できる体制の確立を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値向上の観点から、収益性の継続的かつ安定的な成長を実現することを目指しております。このため、売上高経常利益率を重要指標と位置付けており、国政選挙など特需の発生しない期における連結売上高経常利益率を3%以上とすることを目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ一体としてのシステム構築力や提案力の強化を図る一方、新商品の開発や新規事業の開拓に注力し、収益力の向上と事業領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

##### (情報システム機材)

官公庁・自治体及び民間企業に向けて文書管理における総合的なサービスを提供するため、デジタル関連機器の販売強化と、情報の有効活用を実現するドキュメントの電子化やアーカイブを中心としたアウトソーシング事業を積極的に推進してまいります。

また、同事業をグループの重点事業として関連子会社及び提携各社との連携を一層強化し、業容の拡大を図ってまいります。

##### (印刷・産業システム機材)

CTP市場において環境配慮型の刷版材料の普及に注力すると共に、POD市場に対して小ロット多品種化する印刷ニーズに対応するシステム機材の拡販に積極的に取り組んでまいります。

##### (金融汎用システム機材)

大きく変化する金融・流通業界の市場ニーズを捉えた独創的かつ競争力のあるセキュリティ機器やシステムの開発を強化するほか、現在低迷している貨幣処理機の更新に向けた商品開発に注力してまいります。

また、新規市場の開拓に向けた商品開発や販売チャネルの拡充に取り組み事業の拡大を図ってまいります。

##### (選挙システム機材)

投票制度・選挙制度の改正や国民投票等の新制度など、あらゆる環境変化やユーザーニーズに即応した投開票事務の効率化を促進するシステム機器や業務管理ソフトの開発と、選挙業務を総合的にサポートする各種サービスの提供に取り組んでまいります。

##### (紙・紙加工品)

さらなる成熟化が見込まれる国内紙市場のニーズを的確に捉え、付加価値の高い特殊紙や高機能素材の開発と市場拡大を推進し、市況の変動や価格競争に影響されない安定した業績を確保できるよう体質強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、情報のデジタル化事業につきましては、官公庁・自治体を中心とする大口案件の受注に注力するとともに、企業の保有する重要文書の電子化サービスや、震災などのリスク対策としての各種情報のアーカイブ化サービスを強化し、アウトソーシング事業の拡大に取り組んでまいります。

印刷システム機材分野では、印刷工程の合理化や生産性向上を目的とした機器の増設や更新を推進するとともに、CTP市場において優位性のある環境対応商品の販売を強化するほか、POD市場では小ロット多品種化する印刷ニーズへの対応促進を図り、市場シェアの拡大を図ってまいります。

金融汎用システム機材分野では、貨幣処理機など既設機器に対する更新需要の低迷は当面続くと予想されるため、顧客ニーズに即応した機器や、オペレーショナル・リスク低減に関わる機器・システムの開発及びソリューション提案に注力してまいります。

選挙システム機材分野では、国政選挙の有無にかかわらず安定した業績を確保するため、選挙業務ソフトなどの拡販に注力してまいります。

紙・紙加工品分野では、商業印刷をはじめ、出版や包装紙器など更なる需要減少が懸念されるため、既存顧客の深耕と新規顧客開拓を推進し収益構造の改善を図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,044	13,961
受取手形及び売掛金	16,594	12,240
商品及び製品	1,726	1,719
仕掛品	130	113
原材料及び貯蔵品	237	288
繰延税金資産	425	475
その他	217	656
貸倒引当金	△58	△42
流動資産合計	30,319	29,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,304	1,218
機械装置及び運搬具（純額）	127	114
土地	2,159	2,131
その他（純額）	408	358
有形固定資産合計	※1 4,000	※1 3,822
無形固定資産		
ソフトウェア	151	129
その他	39	39
無形固定資産合計	191	168
投資その他の資産		
投資有価証券	1,662	1,379
関係会社株式	446	459
繰延税金資産	83	187
差入保証金	2,561	2,564
その他	887	2,235
貸倒引当金	△109	△102
投資その他の資産合計	5,531	6,725
固定資産合計	9,722	10,717
資産合計	40,041	40,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,019	8,903
短期借入金	3,622	3,537
未払法人税等	1,426	150
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	439	437
製品保証引当金	150	150
その他	934	1,042
流動負債合計	15,593	14,221
固定負債		
繰延税金負債	28	9
退職給付引当金	188	199
役員退職慰労引当金	735	887
資産除去債務	—	30
その他	443	1,403
固定負債合計	1,396	2,529
負債合計	16,990	16,750
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	19,855	20,212
自己株式	△6	△7
株主資本合計	23,062	23,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	△39
その他の包括利益累計額合計	△10	△39
純資産合計	23,051	23,379
負債純資産合計	40,041	40,129

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	46,669	43,604
売上原価	※2 35,950	※2 34,858
売上総利益	10,718	8,746
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,160	※1, ※2 6,875
営業利益	3,557	1,870
営業外収益		
受取利息	69	60
受取配当金	35	39
持分法による投資利益	22	19
雑収入	133	77
営業外収益合計	261	195
営業外費用		
支払利息	49	42
雑損失	3	7
営業外費用合計	52	50
経常利益	3,766	2,016
特別利益		
償却債権取立益	—	2
土地売却益	4	1
特別利益合計	4	3
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 0
固定資産除却損	※4 15	※4 6
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	19	182
会員権売却損	—	1
会員権評価損	20	—
役員退職慰労引当金繰入額	0	9
役員退職慰労金	38	—
退職給付制度改定損	—	480
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27
特別損失合計	97	707
税金等調整前当期純利益	3,673	1,311
法人税、住民税及び事業税	1,645	808
法人税等調整額	△226	△171
法人税等合計	1,418	636
少数株主損益調整前当期純利益	—	675
当期純利益	2,254	675

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	675
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△27
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	—	※2 △28
包括利益	—	※1 646
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	646

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,208	1,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,208	1,208
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,005	2,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,005	2,005
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	17,759	19,855
当期変動額		
剰余金の配当	△158	△317
当期純利益	2,254	675
当期変動額合計	2,095	357
当期末残高	19,855	20,212
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△6	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△6	△7
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,967	23,062
当期変動額		
剰余金の配当	△158	△317
当期純利益	2,254	675
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	2,095	356
当期末残高	23,062	23,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△59	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	△28
当期変動額合計	48	△28
当期末残高	△10	△39
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△59	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	△28
当期変動額合計	48	△28
当期末残高	△10	△39
純資産合計		
前期末残高	20,907	23,051
当期変動額		
剰余金の配当	△158	△317
当期純利益	2,254	675
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	△28
当期変動額合計	2,143	327
当期末残高	23,051	23,379

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,673	1,311
減価償却費	494	549
投資有価証券評価損益 (△は益)	19	182
固定資産除却損	15	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38	23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△2
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	150	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6	10
前払年金費用の増減額 (△は増加)	155	△701
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	151
受取利息及び受取配当金	△104	△99
支払利息	49	42
持分法による投資損益 (△は益)	△22	△19
為替差損益 (△は益)	1	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	3	—
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,175	4,354
たな卸資産の増減額 (△は増加)	306	△20
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	158	△339
仕入債務の増減額 (△は減少)	327	△115
未払金の増減額 (△は減少)	171	299
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	195	△143
その他	27	964
小計	511	6,484
利息及び配当金の受取額	106	103
利息の支払額	△48	△42
法人税等の支払額	△315	△2,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	253	4,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△800
定期預金の払戻による収入	—	700
有形固定資産の取得による支出	△579	△405
有形固定資産の売却による収入	31	33
無形固定資産の取得による支出	△41	△43
投資有価証券の取得による支出	△10	△30
投資有価証券の売却による収入	95	—
貸付けによる支出	△10	△81
貸付金の回収による収入	6	6
その他	△23	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△533	△650
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	△85
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3	△3
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△159	△317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△263	△408
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△543	3,417
現金及び現金同等物の期首残高	11,088	10,544
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,544	※ 13,961

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 8社 連結子会社名 武蔵エンジニアリング㈱ ムサシ・フィールド・サポート㈱ エフ・ビー・エム㈱ 武蔵興産㈱ ㈱武蔵エンタープライズ ㈱ムサシ・エービーシー ムサシ・イメージ情報㈱ ムサシ・アイ・テクノ㈱	連結子会社の数 8社 連結子会社名 武蔵エンジニアリング㈱ ムサシ・フィールド・サポート㈱ エフ・ビー・エム㈱ 武蔵興産㈱ ㈱武蔵エンタープライズ ㈱ムサシ・エービーシー ムサシ・イメージ情報㈱ ムサシ・アイ・テクノ㈱
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社は株式会社ジェイ・アイ・エム1社であり、持分法を適用していない関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 7年～15年 その他 2年～15年 ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ②無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、計算の結果、当社及び連結子会社の一部は、当連結会計年度末において退職給付引当金が借方残高となったため「前払年金費用」として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>③リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、計算の結果、当社及び連結子会社の一部は、当連結会計年度末において退職給付引当金が借方残高となったため「前払年金費用」として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は96百万円であります。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、それぞれ内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社の一部は、新たに内規を整備することとなったため当連結会計年度より引当金を計上しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、平成23年5月1日付で適格退職年金制度につきまして、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、これに伴う退職給付制度の終了の会計処理は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において終了損失480百万円を退職給付制度改定損として特別損失に計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、それぞれ内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社の一部は、新たに内規を整備することとなったため当連結会計年度より引当金を計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円、税金等調整前当期純利益は11百万円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>⑤製品保証引当金 情報のデジタル化業務において品質保証期間に発生が見込まれる費用に充てるため、過去の実績比率等を参考に必要額を個別に検討して計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度の第3四半期以降において、情報のデジタル化業務の販売高が大幅に増加し、製品の品質保証期間に発生が見込まれる費用の重要性が増したため、製品保証引当金を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>⑤製品保証引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から4ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(追加情報) 第2四半期連結会計期間において新たに支払資金として預入期間4ヶ月の大口定期が発生いたしましたので、資金の範囲に含めて表示しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円、税金等調整前当期純利益は30百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
* 1. 有形固定資産減価償却累計額	5,274百万円	* 1. 有形固定資産減価償却累計額	5,465百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。		* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。	
運賃	437百万円	運賃	407百万円
給料	2,426百万円	給料	2,429百万円
役員報酬	544百万円	役員報酬	559百万円
厚生費	437百万円	厚生費	457百万円
賞与引当金繰入額	390百万円	賞与引当金繰入額	382百万円
退職給付費用	599百万円	退職給付費用	547百万円
役員退職慰労引当金繰入額	86百万円	役員退職慰労引当金繰入額	150百万円
旅費交通費	357百万円	旅費交通費	347百万円
減価償却費	249百万円	減価償却費	214百万円
* 2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費	139百万円	* 2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費	59百万円
		* 3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
		有形固定資産「その他」	0百万円
* 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		* 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	10百万円	建物及び構築物	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円
有形固定資産「その他」	4百万円	有形固定資産「その他」	5百万円
ソフトウェア	0百万円		

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	2,302百万円
	計	2,302
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	51百万円
	持分法適用会社に対する持分相当額	△3
	計	48

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,950,000	—	—	7,950,000
合計	7,950,000	—	—	7,950,000
自己株式				
普通株式(注)	4,519	300	—	4,819
合計	4,519	300	—	4,819

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	79	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	79	10	平成21年9月30日	平成21年12月15日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	198	利益剰余金	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,950,000	—	—	7,950,000
合計	7,950,000	—	—	7,950,000
自己株式				
普通株式（注）	4,819	985	—	5,804
合計	4,819	985	—	5,804

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加985株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	198	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	119	15	平成22年9月30日	平成22年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	103	利益剰余金	13	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （百万円） 現金及び預金 11,044 預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 △500 現金及び現金同等物 10,544	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） （百万円） 現金及び預金 13,961 預入期間が4ヶ月を超える定期預 金 — 現金及び現金同等物 13,961 （追加情報） 第2四半期連結会計期間において新たに支払資金とし て預入期間4ヶ月の大口定期が発生いたしましたの で、資金の範囲に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度末における預入期間4ヶ月の大口 定期残高は5,400百万円であります。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (百万円)	金融汎用・選 挙システム機 材 (百万円)	紙・紙加工品 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	33,263	5,843	7,334	227	46,669	—	46,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	0	0	294	298	(298)	—
計	33,267	5,843	7,334	522	46,967	(298)	46,669
営業費用	30,558	5,171	7,319	363	43,413	(301)	43,111
営業利益	2,708	671	15	158	3,554	3	3,557
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	24,177	12,066	2,648	1,775	40,668	(626)	40,041
減価償却費	305	90	12	85	494	—	494
資本的支出	410	147	23	80	662	—	662

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業区分	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・I P S (名刺・ハガキ印刷) システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業・人材事業

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に第一営業本部、第二営業本部、紙・紙加工営業部を置き、各々の部門が取扱商品・役務について国内の事業拠点を統括しております。

従って、当社は、上記3部門を基礎とした商品・役務別のセグメントにより構成されており、「情報・印刷・産業システム機材」、「金融汎用・選挙システム機材」、「紙・紙加工品」、「その他」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの取扱商品・役務は下記のとおりであります。

セグメント	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・I P S（名刺・ハガキ印刷）システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業・人材事業

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	その他	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	33,263	5,843	7,334	227	46,669	—	46,669
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	0	0	294	298	△298	—
計	33,267	5,843	7,334	522	46,967	△298	46,669
セグメント利益	2,708	671	15	158	3,554	3	3,557
セグメント資産	28,374	7,302	3,215	1,775	40,668	△626	40,041
その他の項目							
減価償却費	305	90	12	85	494	—	494
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	410	147	23	80	662	—	662

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	その他	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	30,569	6,200	6,602	232	43,604	—	43,604
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	9	0	0	267	277	△277	—
計	30,579	6,200	6,602	499	43,881	△277	43,604
セグメント利益又は損失(△)	1,119	618	△23	151	1,866	4	1,870
セグメント資産	26,743	8,916	3,285	1,815	40,761	△631	40,129
その他の項目							
減価償却費	344	102	8	94	549	—	549
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	284	38	4	59	386	—	386

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	その他	合計
外部顧客への売上高	30,569	6,200	6,602	232	43,604

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産を所有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,901円31銭	1株当たり純資産額	2,942円96銭
1株当たり当期純利益金額	283円74銭	1株当たり当期純利益金額	85円0銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,254	675
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,254	675
期中平均株式数 (千株)	7,945	7,944

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,528	11,700
受取手形	4,380	4,531
売掛金	11,841	7,393
商品及び製品	1,830	1,848
前渡金	—	2
前払費用	20	28
繰延税金資産	321	337
短期貸付金	※1 520	※1 420
その他	178	561
貸倒引当金	△55	△42
流動資産合計	27,567	26,781
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,098	2,123
減価償却累計額	△1,391	△1,469
建物(純額)	707	654
構築物	7	7
減価償却累計額	△6	△6
構築物(純額)	0	0
工具、器具及び備品	973	955
減価償却累計額	△835	△819
工具、器具及び備品(純額)	137	135
土地	1,365	1,337
有形固定資産合計	2,211	2,127
無形固定資産		
借地権	18	18
電話加入権	16	16
ソフトウェア	75	69
その他	0	0
無形固定資産合計	110	104
投資その他の資産		
投資有価証券	1,641	1,361
関係会社株式	716	716
出資金	7	7
繰延税金資産	32	115
長期貸付金	—	77
従業員に対する長期貸付金	6	4
破産更生債権等	47	6
差入保証金	2,561	2,564
敷金	※1 558	※1 557
前払年金費用	—	661
会員権	95	97
その他	184	205
貸倒引当金	△89	△82
投資その他の資産合計	5,761	6,294
固定資産合計	8,083	8,527
資産合計	35,650	35,309

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※1 4,177	※1 4,138
買掛金	※1 5,213	※1 5,089
短期借入金	3,487	3,487
未払金	201	418
未払法人税等	1,053	—
未払消費税等	169	—
前受金	44	144
預り金	14	15
賞与引当金	257	253
製品保証引当金	150	150
その他	10	9
流動負債合計	14,779	13,706
固定負債		
役員退職慰労引当金	589	712
長期未払金	—	705
資産除去債務	—	30
その他	190	214
固定負債合計	780	1,663
負債合計	15,559	15,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金		
資本準備金	2,005	2,005
資本剰余金合計	2,005	2,005
利益剰余金		
利益準備金	197	197
その他利益剰余金		
別途積立金	14,000	15,000
繰越利益剰余金	2,694	1,567
利益剰余金合計	16,891	16,764
自己株式	△6	△7
株主資本合計	20,098	19,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	△31
評価・換算差額等合計	△7	△31
純資産合計	20,090	19,939
負債純資産合計	35,650	35,309

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	44,637	41,242
売上原価		
商品期首たな卸高	2,253	1,830
当期商品仕入高	※1 36,905	35,741
合計	39,158	37,571
他勘定振替高	※2 30	※2 112
その他の原価	※3 150	—
商品期末たな卸高	1,830	1,848
商品売上原価	37,447	35,610
売上総利益	7,190	5,631
販売費及び一般管理費		
運賃	419	394
販売促進費	29	28
広告宣伝費	36	33
貸倒引当金繰入額	79	30
給料	1,529	1,535
役員報酬	265	286
役員退職慰労金	1	—
福利厚生費	257	257
賞与引当金繰入額	257	253
退職給付費用	442	403
役員退職慰労引当金繰入額	45	123
旅費及び交通費	253	249
試験研究費	※7 110	※7 53
地代家賃	118	117
賃借料	88	72
通信費	67	64
交際費	39	33
減価償却費	167	139
その他	696	621
販売費及び一般管理費合計	4,908	4,700
営業利益	2,281	931

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	75	64
受取配当金	35	43
受取家賃	※4 106	※4 106
雑収入	75	24
営業外収益合計	293	239
営業外費用		
支払利息	45	41
雑損失	1	1
営業外費用合計	47	42
経常利益	2,528	1,128
特別利益		
償却債権取立益	—	2
土地売却益	4	1
特別利益合計	4	3
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 0
固定資産除却損	※6 13	※6 5
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	19	182
会員権売却損	—	1
会員権評価損	19	—
退職給付制度改定損	—	363
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21
特別損失合計	55	574
税引前当期純利益	2,477	557
法人税、住民税及び事業税	1,229	463
法人税等調整額	△197	△97
法人税等合計	1,032	366
当期純利益	1,445	190

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,208	1,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,208	1,208
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,005	2,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,005	2,005
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,005	2,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,005	2,005
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	197	197
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	197	197
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	14,000	14,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	1,000
当期変動額合計	—	1,000
当期末残高	14,000	15,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,407	2,694
当期変動額		
剰余金の配当	△158	△317
別途積立金の積立	—	△1,000
当期純利益	1,445	190
当期変動額合計	1,286	△1,126
当期末残高	2,694	1,567
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	15,605	16,891
当期変動額		
剰余金の配当	△158	△317
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,445	190
当期変動額合計	1,286	△126
当期末残高	16,891	16,764

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△6	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△6	△7
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,812	20,098
当期変動額		
剰余金の配当	△158	△317
当期純利益	1,445	190
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	1,285	△128
当期末残高	20,098	19,970
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△60	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	△23
当期変動額合計	53	△23
当期末残高	△7	△31
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△60	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	△23
当期変動額合計	53	△23
当期末残高	△7	△31
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,751	20,090
当期変動額		
剰余金の配当	△158	△317
当期純利益	1,445	190
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	△23
当期変動額合計	1,338	△151
当期末残高	20,090	19,939

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法（貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定）	同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15年～50年 構築物 7年～30年 器具備品 2年～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左  (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
4. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性 を勘案し、回収不能見込額を計上し ております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充て るため、支給見込額に基づき計上し ております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 (前払年金費用)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当事業年度末において退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は74百万円であります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 (前払年金費用)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当事業年度末において退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成23年5月1日付で適格退職年金制度につきまして、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、これに伴う退職給付制度の終了の会計処理は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当事業年度において終了損失363百万円を退職給付制度改定損として特別損失に計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 情報のデジタル化業務において品質保証期間に発生が見込まれる費用に充てるため、過去の実績比率等を参考に必要額を個別に検討して計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度の第3四半期以降において、情報のデジタル化業務の販売高が大幅に増加し、製品の品質保証期間に発生が見込まれる費用の重要性が増したため、製品保証引当金を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円、税引前当期純利益は22百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>(貸借対照表) 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前期末の「前払年金費用」は179百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)																	
<p>* 1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>520百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td>480百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>722百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 関係会社の下記の債務に対し、保証を行っております。</p>		短期貸付金	520百万円	敷金	480百万円	支払手形	269百万円	買掛金	722百万円	<p>* 1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>420百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td>480百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>797百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 関係会社の下記の債務に対し、保証を行っております。</p>		短期貸付金	420百万円	敷金	480百万円	支払手形	227百万円	買掛金	797百万円
短期貸付金	520百万円																		
敷金	480百万円																		
支払手形	269百万円																		
買掛金	722百万円																		
短期貸付金	420百万円																		
敷金	480百万円																		
支払手形	227百万円																		
買掛金	797百万円																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>武蔵興産株式会社 (銀行借入)</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>ムサシ・イメージ情報株式会社 (銀行借入)</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>ムサシ・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>		被保証先	保証金額 (百万円)	武蔵興産株式会社 (銀行借入)	26	ムサシ・イメージ情報株式会社 (銀行借入)	100	ムサシ・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)	12	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ムサシ・イメージ情報株式会社 (銀行借入)</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>ムサシ・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>		被保証先	保証金額 (百万円)	ムサシ・イメージ情報株式会社 (銀行借入)	50	ムサシ・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)	23		
被保証先	保証金額 (百万円)																		
武蔵興産株式会社 (銀行借入)	26																		
ムサシ・イメージ情報株式会社 (銀行借入)	100																		
ムサシ・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)	12																		
被保証先	保証金額 (百万円)																		
ムサシ・イメージ情報株式会社 (銀行借入)	50																		
ムサシ・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)	23																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>* 1. 当期商品仕入高には、関係会社からの仕入高9,098百万円が含まれております。</p> <p>* 2. 工具、器具及び備品へ10百万円、販売費及び一般管理費へ19百万円の振替高であります。</p> <p>* 3. 製品保証引当金繰入額150百万円であります。</p> <p>* 4. 受取家賃は主として関係会社からのものであります。</p> <hr/> <p>* 6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>* 7. 一般管理費に含まれる研究開発費 110百万円</p>	建物	10百万円	構築物	0百万円	工具、器具及び備品	2百万円	<p>—————</p> <p>* 2. 工具、器具及び備品へ96百万円、販売費及び一般管理費へ16百万円の振替高であります。</p> <hr/> <p>* 4. 受取家賃は主として関係会社からのものであります。</p> <p>* 5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>* 6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>* 7. 一般管理費に含まれる研究開発費 53百万円</p>	工具、器具及び備品	0百万円	建物	0百万円	工具、器具及び備品	5百万円
建物	10百万円												
構築物	0百万円												
工具、器具及び備品	2百万円												
工具、器具及び備品	0百万円												
建物	0百万円												
工具、器具及び備品	5百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	4,519	300	—	4,819
合計	4,519	300	—	4,819

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	4,819	985	—	5,804
合計	4,819	985	—	5,804

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加985株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

6. (その他)

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日発表の「役員の変動および人事変動ならびに組織変更に関するお知らせ」をご参照下さい。